

## 経営概況

### 2021年3月期 第1四半期の業績

当第1四半期連結累計期間(2020年4~6月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」)拡大の影響により、極めて厳しい状況にありますが、2020年5月の緊急事態宣言解除以降、個人消費は持ち直しの動きを見せつつあります。一方で、感染症の長期化・深刻化が国内外経済に及ぼす影響および、金融資本市場の変動等には引き続き留意する必要があるものと考えられます。

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、2019年10月施行の改正電気通信事業法(以下、「改正法」)への対応として各通信事業者から新たな料金プランの発表・提供がなされました。改正法下では、同年10月以降通信料金と端末代金の完全分離と端末代金値引きの規制がなされましたが、通信事業者間の競争が鈍化した状況が依然として継続しています。また、感染症の拡大により、2020年4月に緊急事態宣言が発令され、店舗では、時短営業や休業および一部業務の取扱制限等の措置が講じられました。その後、同宣言の解除に伴い、同年6月以降は順次、店舗は通常営業に戻っております。

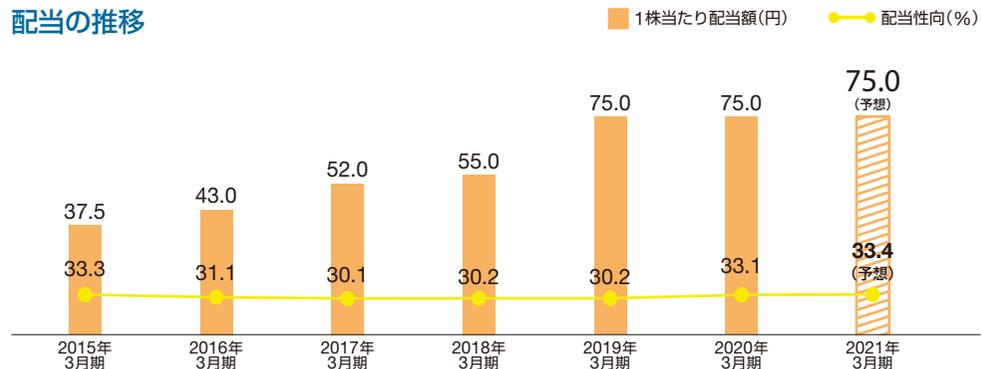
一方で、通信事業者はポイントサービスやコンテンツの充実、スマートフォンを利用した決済サービスを通じて、長期的な顧客基盤の維持・拡大に、より一層注力しております。ま

た、同年3月に各通信事業者から5G(第5世代移動通信システム)の商用サービスの提供が開始され、同年4月には楽天モバイル(株)がMNO(移動体通信事業者)へ本格参入し、競争環境における大きな変化が起こり始めております。

このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数(以下、「販売台数」)は、上述した感染症の拡大に伴う時短営業等販売機会の減少の影響により、58万台と前年同期を大幅に下回りました。売上高については、この販売台数の減少の影響を大きく受けました。ソリューション事業および決済サービス事業他における感染症の影響は追い風に働きましたが、販売台数が減少した影響を補うには至りませんでした。なお、販売費及び一般管理費については、改正法施行に伴う値引きの規制、感染症拡大による販促イベント等の自粛、時短営業等による時間外労働の減少、移動制限等により、前年同期比で減少しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高が829億57百万円(前年同期比29.7%減)、営業利益は22億99百万円(同20.4%減)となりました。また、営業外収益にカード返還益27億76百万円(同6.2%増)を計上した結果、経常利益は50億36百万円(同8.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億99百万円(同8.3%減)となりました。

### 配当の推移



\*21/3期(予想)の配当性向は、21/3期末における期中平均株式数(予想)に基づき算出しております。

## 第1四半期連結業績ハイライト

